

<input type="checkbox"/>	_____
<input type="checkbox"/>	_____
<input type="checkbox"/>	_____
<input type="checkbox"/>	_____
<input type="checkbox"/>	_____

公務員の労働基本権についての判例の動向に関する次のアからエまでの各記述について、それぞれ正しい場合には1を、誤っている場合には2を選びなさい。

- ア. 一切の公務員の団体交渉権及び争議権を否認する昭和23年政令第201号の合憲性が争われた弘前機関区事件判決（最高裁判所昭和28年4月8日大法廷判決）において、最高裁判所は、憲法第13条の「公共の福祉」論と憲法第15条第2項の「全体の奉仕者」論を根拠にして、公務員の労働基本権の一律禁止を合憲とした。
- イ. 公共企業体等労働関係法における争議権規制の合憲性が争われた全通東京中郵事件判決（最高裁判所昭和41年10月26日大法廷判決）において、最高裁判所は、公務員の労働基本権を原則として保障し、比較衡量論に基づき、その制限が著しく合理性を欠き、立法府の裁量を明らかに逸脱しているか否かにより合憲性を判断するアプローチを採用した。
- ウ. 地方公務員法の規制をめぐる都教組事件判決（最高裁判所昭和44年4月2日大法廷判決）と国家公務員法の規制をめぐる全司法仙台事件判決（最高裁判所昭和44年4月2日大法廷判決）において、最高裁判所は、全通東京中郵事件判決を継承しつつ、さらに、争議行為をあおる等の行為に対する刑事罰について、合憲限定解釈を行った。
- エ. 国家公務員法の規制をめぐる全農林警職法事件（最高裁判所昭和48年4月25日大法廷判決）において、最高裁判所は、全通東京中郵事件判決を変更する旨述べ、「公務員の地位の特殊性と職務の公共性」論、公務員の勤務条件に関する「財政民主主義」論を根拠にして、公務員の争議行為の一律禁止を合憲とした。

## ア. ○

本肢の判例（最大判昭 28.4.8）は、「国民の権利はすべて公共の福祉に反しない限りにおいて立法その他の国政の上で最大の尊重をすることを必要とするのであるから、憲法 28 条が保障する勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利も公共の福祉のために制限を受けるのは已を得ないところである。殊に国家公務員は、国民全体の奉仕者として（憲法 15 条）公共の利益のために勤務し、且つ職務の遂行に当っては全力を挙げてこれに専念しなければならない（国家公務員法 96 条 1 項）性質のものであるから、団結権団体交渉権等についても、一般の勤労者とは違って特別の取扱を受けることがあるのは当然である。」と判示している。

⇨2019 総合講義・52 頁

## イ. ×

本肢の判例（最大判昭 41.10.26【百選Ⅱ144】～全通東京中郵事件～）は、「労働基本権は、たんに私企業の労働者だけについて保障されるのではなく、公共企業体の職員はもとよりのこと、国家公務員や地方公務員も…原則的には、その保障を受けるべきものと解される」と判示している。もっとも、公務員の労働基本権の制限は、「労働基本権を尊重確保する必要と国民生活全体の利益を維持増進する必要とを比較衡量して…合理性の認められる必要最小限度のものにとどめなければならないとしており、立法府の裁量を明らかに逸脱しているか否かという基準を示していない。

⇨2019 総合講義・50 頁

## ウ. ○

本肢の判例（最大判昭 44.4.2【百選Ⅱ145】～都教組事件～）と全司法仙台事件判決（最大判昭 44.4.2）は、イの判例を継承しつつ、さらに、争議行為とそのあおり行為の禁止規定につき、前者は違法性の強い争議行為のみを、後者は争議行為に通常随伴する程度のものを除くあおり行為に限って、処罰する趣旨であるとする合憲限定解釈を行った。

⇨2019 総合講義・52, 54 頁

## 工. ×

本肢の判例（最大判昭 48. 4. 25【百選Ⅱ146】～全農林警職法事件～）は、「いわゆる全司法仙台事件についての当裁判所の判決……は、本判決において判示したところに抵触する限度で、変更を免れないものである。」と判示しており、全通東京中郵事件判決を変更すると判示したわけではない。なお、本判例は、公務員の地位の特殊性と職務の公共性一般を強調して国民全体の共同利益の影響を重視し、①公務員の勤務条件は国会の制定した法律・予算によって定められる（財政民主主義）から政府に対する争議行為は的是はずれであること、②公務員の争議行為には私企業の場合とは異なり市場抑制力がないこと、③人事院をはじめ制度上整備された代償措置が講じられていること等の理由も挙げて、一律かつ全面的な制限を合憲としている。

⇨2019 総合講義・54 頁